様式第45の2(第54条の24関係)

鉄塔等移転等裁定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
認定年月日及び認定番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

鉄塔等の移転その他支障の除去に必要な措置について協議が　不調／不能　のため、電気通信事業法第143条の15において準用する第138条第3項の規定により、下記のとおり裁定を申請します。

記

1　土地の種類及び所在地
2　相手方の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所
3　鉄塔等の位置、種類及び数
4　支障の除去を必要とする理由
5　支障の除去に必要な措置の概要及び時期
6　支障の除去に要する費用及びその内訳
7　費用の分担区分に関する意見及びその理由
8　協議の不調又は不能の理由
9　その他参考となる事項

注1　申請者が2人以上の場合は、連名で申請することができること。この場合、そのうちの1人を代表者とし、その旨を記載すること。
2　認定年月日及び認定番号は、申請者が認定鉄塔等提供事業者以外の者である場合は記載を要しない。
3　「協議の不調の理由」については、その理由のほか、協議の経過の概要も明らかにすること。
4　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。